

8.1.2 教育研究の組織

【評価項目 4-0-1】 教育研究の組織

(必須要素) 学部・学科などの組織の教育組織としての適切性、妥当性

【評価項目 4-0-2】 教育研究の組織の検証

(選択要素) 教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

<2003年度に設定した目標>

1. メディア情報学科の完成年度へ向けて教育研究体制の充実
2. 特定プロジェクト研究センターの設置

(現状の説明)

1. 総合政策学部の理念

総合政策学部は、1995年4月、関西学院大学の8番目の学部として総合政策学科1学科体制で神戸三田キャンパスに開設された。「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、地球社会の要請に応え得る人材育成を目指す学部として発足した。総合政策学部は、地球規模で広がる自然破壊と環境汚染、飢餓と飽食の同時進行、平和と人権に対する脅威、先進国・発展途上国を問わず深刻化する都市問題、異なる民族や人種、宗教のあいだでの対立や紛争などの諸問題に対して、ヒューマン・エコロジーの学問的枠組を取り入れて、学際的・複合的なアプローチによって、こうした諸問題の解決に取り組むことを目標としている。

2. メディア情報学科の理念と教育研究目標

2002年度から新たにメディア情報学科を新設し、2学科体制となった。総合政策学部メディア情報学科を設置する趣旨は、来るべきグローバルなIT社会を形成するためには、豊かな人間性と幅広い見識を持ち、先進的なデジタル・メディア情報テクノロジーに対する深い知識と、IT革命によって人間の福祉と文化の向上を実現する社会を創生する能力を備え、IT革命の諸相を総合的な政策として具体化できる人材を育成し、さらに先進的な研究を実現することにある。

以上のような理念に基づいて、メディア情報学科の教育研究目標を次のように設定している。

(1) メディア情報学科は、幅広い視野と豊かな人間性に裏打ちされた問題発見能力と解決能力とを有し、将来の高度知識社会の形成に貢献できる人材を養成することを目的としている。グローバルな視点からデジタル情報技術を学び、情報メディアや芸術表現を含むメディア情報環境の構想と展開、およびグローバルなネットワーク社会を創造する政策形成を総合的に研究する「応用情報学」の確立をめざす。

(2) 「グローバルに考え、足元から行動する」ための幅広い視野と優れた実践能力をもち、「人への優しさを有する（豊かな情操と感性のみならず人道的な倫理観を併せ持つ）」人材が求められる。そうした人材を養成するために、次の4つを本学科の教育研究目標として掲げる。

- ① キリスト教主義およびスクールモットーである“Mastery for Service (奉仕のための練達)”に支えられた豊かな人間性と総合政策を基礎とした広い視野の涵養。
- ② 人間の視点に立ったメディア情報環境の理解とハイパー・ナレッジ・ソサイアティの構築力の養成。
- ③ ユビキタスなグローバル・ネットワーク社会に向けての深い国際感覚に基づく高度な問題発見能力および政策提案能力の養成
- ④ 英語コミュニケーション教育の徹底化による国際性の養成。

3. 総合政策学部の両学科の構成

両学科の構成は以下の通りである。総合政策学科は、「エコロジー政策」「都市政策」「国際発展政策」という3専攻コースを設置して、地球規模の諸問題に対して“Think globally. Act locally.”というモットーを掲げて、教育研究を行っている。2005年度現在の総合政策学科の学生数は、1年生339名、2年生369名、3年生354名、4年生457名である。メディア情報学科は、「ヒューマン・メディア・フィールド」と「グローバル・ネットワーク・フィールド」の2専攻フィールドを設け、情報社会と人間社会・文化、および情報技術と経済・ビジネスとの関連分野を総合的に学ぶことの出来る教育体制をとっている。いずれの専攻フィールドにおいても、21世紀の地球社会を見据えて、グローバル・コミュニケーションの能力を持ちながら、同時にローカル・コミュニティにおいて問題を発見し、政策展開のできる豊かな構想力と実行力を併せ持つ人材の育成をめざしている。メディア情報学科は、2005年に完成年度を迎え、2006年3月に第一期生を社会に送り出そうとしている。2005年現在のメディア情報学科の学生数は、1年生117名、2年生122名、3年生112名、4年生118名である。

4. 特定プロジェクト研究センターの設置

2004年10月1日、神戸三田キャンパス I 号館内において、「ユニバーサルデザイン教育研究センター」を設置した。この教育研究センターは、聴覚障がい、視覚障がい、運動機能障がい等を持つ学生に、最大限の教育機会を提供することを目的とした授業・教育システムの開発、および専任教員自身の能力開発プログラムの研究を目指している。総合政策学部では、数年前から、運動機能障がい・聴覚障がいを持つ学生を受け入れ、学外からのサポートに頼らず、教員および学生が主体的に支援環境を自分たちで作りにしてきた。そうした活動の中から生まれたのが、この教育研究センターである。現在、障がいを持つ学生に対する大学の学習支援体制の研究を行っている。

1997年度より実施されている国連研修ツアーならびに、2004年度から学生を派遣している「UNITeS」等の活動をベースにして、「国際開発戦略リサーチセンター」の開設準備を進めており、2005年度に設立予定である。

また、1997年度に「三田ほんまちセンター街」に設置された「ほんまちラボ」を中心とした活動をさらに発展させるとともに、他の地域でも同様に地域活性化をめざす教育研究活動を促進するため、「地域・まち・環境総合研究センター」の開設準備を進めており、こちらも2005年度中に設立予定である。

(点検・評価の結果)

メディア情報学科の新設により、環境・都市・国際関係という総合政策学科の研究フィールドに加えて、同じくグローバルな視点での問題発見と政策立案が必要とされるIT分野のフィールドが新たに設置され、学部の教育研究体制がさらに充実したといえる。ただ、理科系の情報学との違い、学科のオリジナリティに関する効果的な広報活動がまだまだ不足しており、これが今後の課題である。

特定プロジェクト研究センターについては、当初の目標どおり、達成できている。今後は、学生ボランティア養成講座の内容、学習支援に必要な教育機器・設備などについて、引き続き検討を行っていく。

(改善の具体的方策)

今後は、メディア情報学科のアイデンティティを強く社会に向けて発信していくための取り組みが必要である。そのためには、学部広報委員会が中心となって、学部全体として、広報戦略の確立が急務である。

「ユニバーサルデザイン教育研究センター」の行っている諸活動に関する中間評価を行うことによって、必要な修正を行う。